

別紙

I. 事業評価総括表 (令和6年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した費用	交付金 充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	村道石名坂大坪線舗装補修事業	大蔵村	4,400,000	4,400,000	総事業費 9,229,000円
2	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	消防用通信指令設備更新事業	鶴岡市	22,562,000	22,562,000	総事業費 29,315,000円
3	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	常備消防新営改良事業	鶴岡市	14,295,000	14,295,000	総事業費 17,913,500円
4	地域活性化措置	学校給食共同調理場運営事業	庄内町	5,365,000	5,365,000	総事業費 5,788,400円
5	地域活性化措置	酒田市立八幡保育園運営事業	酒田市	5,866,000	5,866,000	総事業費 6,369,500円
6	地域活性化措置	飯豊すくすくこども園運営事業	飯豊町	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,201,500円
7	地域活性化措置	朝日町あさひ保育園指定管理委託業務	朝日町	7,308,000	7,308,000	総事業費 184,680,000円
8	地域活性化措置	にしかわ保育園運営事業	西川町	18,605,000	18,605,000	総事業費 21,512,389円
9	地域活性化措置	学校支援員配置事業	長井市	4,400,000	4,400,000	総事業費 6,121,877円
10	地域活性化措置	保育所運営事業	真室川町	4,400,000	4,400,000	総事業費 12,798,497円
11	地域活性化措置	中央児童室管理運営事業	小国町	7,356,000	7,356,000	総事業費 10,056,837円
12	地域活性化措置	ひがしね保育園・さくらの保育園運営委託事業	白鷹町	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,600,000円
13	地域活性化措置	尾花沢市おもだか保育園運営事業	尾花沢市	4,188,629	4,188,629	総事業費 5,593,600円

107,545,629

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	村道石名坂大坪線舗装補修事業						
事業主体		大蔵村						
交付金事業実施場所		大蔵村大字合海字テンポ地内						
交付金事業の概要		<p>村道石名坂大坪線の舗装補修工事（舗装工 施工延長105.8m 面積700㎡） この路線は、合海地区と大坪地区を結ぶ道路であるとともに、村内から新庄市へ向かう重要な道路である。村営バスやスクールバス路線にもなっており、地域住民の利用も多く、地区住民にとって生活を支える重要な路線となっているため、傷んだ舗装の補修が必要である。</p>						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第4次大蔵村総合計画（2020-2029） 施策の大綱2 まち～安心できる安全な生活空間づくり～ 1. 定住・安住・移住促進プロジェクト 15. 住みやすい住環境整備事業</p> <p>村道石名坂大坪線は、合海地区と大坪地区を結ぶ路線であるとともに、村内から新庄市へ向かう重要な路線である。この路線の現状は、舗装施工から長い年月が経過していることや、県内でも有数の豪雪地帯であることから、除雪によるクラックやくぼみ等の舗装面の損傷がひどい状況で、住民や車両の通行が安全に行われるように対策を求められているところです。このため、本交付金を活用し、この村道の維持補修工事を行うことにより、安全性を高め、併せて、大蔵村のホームページでPRを行うことで、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととしています。</p>						
事業開始年度		令和6年度			事業終了年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		毎年、当該市町村が交付金事業の実施を判断しているため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
		地域住民が安全かつ快適に利用できる道路 100.0m	整備（舗装補修）を行った道路 105.8m	成果実績	m	105.8		
				目標値	m	100.0		
				達成度	%	105.8%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>村道石名坂大坪線105.8mにおける舗装工事を完了し、地区住民などから「道路のヒビや穴がなくなり通行しやすくなった」、「快適で安全な道路が確保された」といった声をいただいております、安全の確保とともに冬期間の除雪の効率化も図られ、その効果は大きいものがある。</p>								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和6年度	年度	年度
		村道石名坂大坪線の舗装工 施工延長100.0m	活動実績	m	105.8			
			活動見込	m	100.0			
			達成度	%	105.8%			

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	9,229,000			
交付金充当額	4,400,000			
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	4,400,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工事請負	指名競争入札	株式会社 八鍬土建	9,229,000	
交付金事業の担当課室	地域整備課			
交付金事業の評価課室	総務課			

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和 6 年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	常備消防新営改良事業					
事業主体	鶴岡市						
交付金事業実施場所	鶴岡市鶴岡地区						
交付金事業の概要	常備消防施設の更新						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第 2 次鶴岡市総合計画後期基本計画（2024 年～2028 年）</p> <p>2 後期基本計画</p> <p>第 3 施策の大綱</p> <p>1 暮らしと防災</p> <p>（3）消防・救急体制の充実・強化</p> <p>ア 消防力の維持・強化</p> <p>○主な施策</p> <p>①消防救急車両や資機材などについて、時代にあった検討を行うとともに、計画的な更新を図ります。また、老朽化した消防施設の適切な改修整備を図ります。</p>						
事業開始年度	令和 6 年度	事業終了（予定）年度	令和 6 年度				
事業期間の設定理由	実施期間、納期にあわせて設定						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度	
	対象施設における不具合箇所数の減（2 箇所減）	不具合の解消箇所数÷年度当初の不具合箇所数（不具合箇所：6 箇所）	成果実績	—			
			目標値	%	33.3%の減		
			達成度	%	33.3%の減		
	評価年度の設定理由						
	毎年度の PDCA サイクルによる事業改善を図るため、事業終了直後に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	空調設備の長寿命化及び気中開閉器の更新	活動実績		式	1		
		活動見込		式	1		
		達成度			100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	年度	年度	年度	備考		

総事業費	17,913,500			
交付金充当額	14,295,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	14,295,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工事 (空調設備長寿命化工事)	格付指定型一般競争入札	青山工管株式会社	17,050,000	
工事 (気中開閉器更新工事)	見積合わせによる随意契約	配工電気株式会社	863,500	
交付金事業の担当課室	鶴岡市消防本部総務課			
交付金事業の評価課室	鶴岡市消防本部総務課			

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和 6 年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防用通信指令設備更新事業					
事業主体	鶴岡市						
交付金事業実施場所	鶴岡市鶴岡地区						
交付金事業の概要	消防用通信指令設備の更新						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第2次鶴岡市総合計画後期基本計画（2024年～2028年）</p> <p>2 後期基本計画</p> <p>第3 施策の大綱</p> <p>1 暮らしと防災</p> <p>（3）消防・救急体制の充実・強化</p> <p>ア 消防力の維持・強化</p> <p>○主な施策</p> <p>③高機能消防指令センターの設備更新と消防救急デジタル無線設備の一部更新による長寿命化などを進め、適切な維持管理を図ります。また、聴覚・言語機能障害者や外国人などからの災害通報の送受信体制の充実を図ります。</p>						
事業開始年度	令和 6 年度	事業終了（予定）年度	令和 6 年度				
事業期間の設定理由	実施期間、納期にあわせて設定						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 6 年度	
	要出動の通報に対する出動指令の割合	出動指令件数 ÷ 要出動の通報件数 × 100	成果実績				
			目標値	%	100		
			達成度	%	100		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業終了直後に評価を実施する。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	設備を構成する機器等の更新	活動実績		式	1		
		活動見込		式	1		
		達成度			100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	年度	年度	備考			
総事業費	29,315,000						

交付金充当額	22,562,000		
うち文部科学省分			
うち経済産業省分	22,562,000		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
委託業務 (デジタル無線設備部分更新業務)	条件付一般競争入札	株式会社日本電気山形支店	21,780,000
委託業務 (アンテナ移設業務)	条件付一般競争入札	NECネットエスアイ株式会社	7,535,000
交付金事業の担当課室	鶴岡市消防本部総務課		
交付金事業の評価課室	鶴岡市消防本部総務課		

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	学校給食共同調理場運営事業				
事業主体		庄内町				
交付金事業実施場所		庄内町狩川大釜122番地				
交付金事業の概要		学校給食共同調理場職員4名分の人件費4か月分（8月～11月）				
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		第2次庄内町総合計画（後期基本計画 令和3年度～令和7年度） 基本計画4 豊かで活力に満ちた産業のまち ①農林水産業 4-1-3 食育・地産地消の充実、6次産業化の促進 家庭や学校給食における食育の充実を推進します。また、生産者等と連携を図りながら地産地消を促進します。				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度	
	学校給食への食材供給割合 24%	学校給食への地元食材供給割合 （重量ベース）	成果実績	%	12	
			目標値	%	24	
			達成度		50.0%	
	評価年度の設定理由					
	交付金充当事業期間が同一年度内であるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
物価高騰等で、地元食材の青果等が納入使用できない状況が多かった為。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	調理場職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人・月	16	
			活動見込	人・月	16	
			達成度		100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考	
総事業費		5,788,400				
交付金充当額		5,365,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分		5,365,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		
調理場職員人件費		雇用		調理場職員4名		
				契約金額 5,788,400		
交付金事業の担当課室		教育課				
交付金事業の評価課室		総務課				

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	酒田市立八幡保育園運営事業						
事業主体		酒田市						
交付金事業実施場所		酒田市麓地内						
交付金事業の概要		八幡保育園の保育士（4名分）人件費5ヶ月分 低年齢児の保育ニーズが高まり、保育士の人材確保が難しくなっているとともに、待機児童が発生する可能性があるため、酒田市総合計画および酒田市こども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童が発生しないよう保育士配置の充実を図るため、八幡保育園の保育所運営に際し、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービスの充実に努めている。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		酒田市こども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 基本施策1 地域で子育てを支援する環境づくり 施策の方向性2 子ども・子育て支援の充実 「待機児童を生じることなく、すべての子育て家庭が必要に応じて、保育所、認定こども園等を利用できる体制を確保する。子どもが安心・安全に過ごし、発達に応じた質の高い保育・教育を受けることができるように保育の質を向上していく。」 目標：保育所の待機児童の数 0人（令和6年度）						
事業開始年度		令和6年度			事業終了（予定）年度 令和6年度			
事業期間の設定理由		毎年度、当該市町村が交付金事業の実施を判断しているため						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
		保育所の待機児童 0人	保育所の待機児童	成果実績	人	0		
				目標値	人	0		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		当該年度中の入所調整により評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
保育所入所調整により、待機児童もなく、保育士を充てることができた。今後、適正な定員管理を行い、保育需要に応じた受け皿の確保に取り組む。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	20	20	20
				活動見込	人月	20	20	20
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	5,873,000	5,893,000	6,369,500	
交付金充当額	5,873,000	5,893,000	5,866,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,873,000	5,893,000	5,866,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
保育士人件費	雇用	保育士4名	6,369,500円	
交付金事業の担当課室	酒田市健康福祉部保育こども園課			
交付金事業の評価課室	酒田市健康福祉部保育こども園課			

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称
	地域活性化措置	飯豊すくすくこども園運営事業
事業主体	飯豊町	
交付金事業実施場所	飯豊町大字椿3628-22	
交付金事業の概要	乳幼児の保育事業（生後6ヶ月児から2歳児までの乳幼児保育と、生後2ヶ月児から生後6ヶ月児までの産休あけ保育）に係る保育教諭4名分の給与助成（令和6年8月から令和6年12月までの5ヵ月間）	
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <p>第5次総合計画（令和3年度～令和12年度）</p> <p>施策の大綱（1）世代をつなぐまち</p> <p>2-1 出産・子育て支援の充実</p> <p>具体的な取組 ○子育て支援サービスの充実 ○子育て家庭の負担軽減</p> <p>産休明け保育を展開し、子育てしやすい環境の整備を図ります。</p> <p>【目標】</p> <p>保育施設待機児童 0人（令和12年度まで）</p>	

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由	保育に関する事業のため、単年度で評価することが望ましい							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	待機児童 0人	待機児童の数	成果実績	人	0			
			目標値	人	0			
			達成度		100.0%			
	評価年度の設定理由							
	当該成果目標は、保育事業に資する目標のため現年度評価することが望ましい							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	<p>本交付金の活用により、令和6年度、飯豊すくすくこども園では、保育士等32名を確保し、計84名の園児に対し、安定的な保育サービスの提供を行うことができ、待機児童数も0人を達成することができた。 今後も引き続き、安定的な保育サービスを提供するための体制整備を行うことで、地域住民の福祉の向上を図っていく。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用量 (雇用員数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	20	29	32	
			活動見込	人月	20	29	32	
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度		備考	
	総事業費		5,284,000		5,344,500		5,201,500	
	交付金充当額		4,400,000		4,400,000		4,400,000	
	うち文部科学省分						令和4年～令和6年度総事業費 15,830,000円	
	うち経済産業省分		4,400,000		4,400,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
交付金事業の担当課室	飯豊町企画課総合政策室		
交付金事業の評価課室	飯豊町企画課総合政策室		

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	朝日町あさひ保育園指定管理委託業務							
事業主体		朝日町							
交付金事業実施場所		朝日町大字宮宿2272番地							
交付金事業の概要		<p>町立保育園の管理業務に係る指定管理料 （令和6年7月1日から令和7年1月31日までの保育士6名分の人件費相当分） 朝日町では、家庭のライフスタイルの多様化、就労形態の多様化による様々な保育ニーズを的確に捉え、子供達が元気にのびのびと育てる環境を整え、保護者が安心して子育てができる環境の充実に図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、保育サービス向上に努めています。</p>							
交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策 第6次朝日町総合発展計画（平成30年度～令和9年度） 2-1子育て 2地域ぐるみで子どもを健やかに育む居場所を作る ・保育園、子育て支援センター、放課後子ども教室、放課後児童クラブ、子どもの遊び場などの施設や子育て世代を支援する住環境の整備に努め、その内容が確実に届く方法による情報提供を行います。 【目標】子育て支援センター利用者数 中間目標年度（令和4年度）：13,000人、最終目標年度（令和9年度）：8,000人</p>							
事業開始年度		令和6年度			事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度			令和6年度	
		待機児童数 0人	待機児童の数	成果実績	人	0			
				目標値	人	0			
				達成度	%	100.0%			
		評価年度の設定理由							
		当該事業を毎年度PDCAサイクルを用いて評価・分析し、事業改善を図るために事業実施翌年度早期に評価を実施。							
交付金事業の定性的な成果及び評価等									
本交付金の活用により、町内保育園の保育士人件費(6名)7ヶ月分を確保することが出来ました。次年度においても、多様化する様々な保育ニーズに対応するため、今ある施策の充実を図り、また保育士の研修を行うなど保育の質とサービスの向上に努め、利用希望者の増加につなげていきます。									
評価に係る第三者機関等の活用の有無									
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	42	42	42		
			活動見込	人月	42	42	42		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
総事業費		152,839,500	169,436,000	184,680,000	令和4年度～令和6年度 総事業費 506,955,500円 ※交付金事業については、交付決定後の第2四半期以降の事業費のみを総事業費として積算。そのため、契約額と数値が異なる。				
交付金充当額		7,501,000	7,401,000	7,308,000					
うち文部科学省分		0	0	0					
うち経済産業省分		7,501,000	7,401,000	7,308,000					
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額			
人件費		雇用		社会福祉法人あさひ会		246,267,000			
交付金事業の担当課室		健康福祉課子育て支援係							
交付金事業の評価課室		健康福祉課子育て支援係							

(注) 1 個別事業ごとに作成すること。

2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

3 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	にしかわ保育園運営事業					
事業主体		西川町					
交付金事業実施場所		西川町大字海味1294番地					
交付金事業の概要		令和6年7月から令和7年2月までの保育士6名分の人件費					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に係る主要政策・施策 第7次総合計画（令和5年～令和12年） 第3章「育む！」子育ての希望をかなえ、この地域ならではの学びを保障する西川町をつくる 1基本方針（出産・子育てしやすい地域を本気で目指す！） ゼロ歳児から、保護者が安心して夕飯まで乳幼児を預けられる町営保育園を運営します。 目標：待機児童数 0人</p>					
事業開始年度		令和6年度			事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	待機児童数 0人	待機児童の数	成果実績	人	0		
			目標値	人	0		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
<p>本交付金の活用により、令和6年7月から令和7年2月までの保育士6名分の人件費を確保することにより、延べ84名の児童（令和7年2月28日現在 一時保育等を除く）に対して、安心して子供を預けることのできる施設として保育サービスを提供することができました。今後も引き続き、安心して子供を預けることのできる施設として保育サービスを提供していくことで、地域住民の福祉の向上を図っていく予定です。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	保育士の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間 （月）		活動実績	人月	56	48	48
			活動見込	人月	56	48	48
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費		23,480,862	20,774,595	21,512,389			
交付金充当額		18,610,000	18,646,000	18,605,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		18,610,000	18,646,000	18,605,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士6名			
交付金事業の担当課室		健康福祉課					
交付金事業の評価課室		企画財政課					

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
3 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	学校支援員配置事業					
事業主体		長井市					
交付金事業実施場所		長井市立長井小学校（長井市まもの上5番2号）					
交付金事業の概要		<p>長井小学校における学校教育支援員人件費（支援員4名）8ヶ月分。 長井市では「第3期長井市教育振興計画」に基づき、子供たち一人ひとりが、自分の良さや可能性を理解し、多様な人々と共に課題を解決しながら豊かな人生を創っていくための基本的な力と心を育むため、一人ひとりの子供の特性に応じた特別支援教育を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、各学校の実態に応じて学校教育支援員を配置するものである。 これにより、通常学級における個別支援の充実を図ることができる。</p>					
交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第3期長井市教育振興計画＜令和6年度～10年度＞ 目標1豊かに生きる力・しなやかな心を持つ子供を育むまち 基本施策1 子供たちが笑顔で楽しく過ごせる学びの場づくり （2）多様性を尊重した特別支援教育の推進 ①インクルーシブ教育の推進と切れ目ない支援の充実 子供を真ん中に据え、幼保小中で連携し切れ目ない支援を充実させ、市内すべての小中学校において、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの実現に向けて推進していきます。</p>					
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		第3期長井市教育振興計画による					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度	
		長井小学校の通常学級における支援員の充実	学校教育支援員4名配置	成果実績	人	4	
				目標値	人	4	
				達成度		100.0%	
		評価年度の設定理由					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		個別の特性に応じた支援を実施した					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無し							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		雇用量 （学校教育支援員4人×8ヶ月）	活動実績	人月	32	32	32
			活動見込	人月	32	32	32
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費	5,012,250	5,582,866	6,121,877	
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	学校教育支援員4名	6,121,877	
交付金事業の担当課室	長井市教育委員会学校教育課 学事係			
交付金事業の評価課室	長井市総合政策課 環境政策推進室			

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称					
	地域活性化措置	保育所運営事業					
事業主体	真室川町						
交付金事業実施場所	最上郡真室川町大字大沢 地内						
交付金事業の概要	安楽城保育所の会計年度任用職員保育士人件費（4人）8ヶ月分 釜淵保育所の会計年度任用職員保育士人件費（3人）8ヶ月分						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	本交付金の活用により安定的な保育サービスの提供を図るべく、会計年度任用職員保育士の人件費に本交付金を充当し、保育体制を安定的に確保する。						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度			
	幼保育児の入所率100%	幼保育児の入所率：入所者数÷入所対象人口×100	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	多様化する保育ニーズの対応を1年ごとに評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
なし							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	会計年度任用職員保育士の雇用量（雇用人数×雇用期間）		活動実績	人月	40	40	56
			活動見込	人月	40	40	56
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	8,424,800	7,937,200	12,798,497				
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
		雇用		会計年度任用職員7人		12,798,497	
交付金事業の担当課室	教育課						
交付金事業の評価課室	企画課						

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	中央児童室管理運営事業						
事業主体		小国町						
交付金事業実施場所		山形県西置賜郡小国町大字岩井沢673						
交付金事業の概要		小国町は第5次総合計画に基づき、白い森の国を担う人づくりを掲げ、未来を創る子どもたちの育成のために電源立地地域対策交付金を活用し学童保育事業等の充実に努めています。 本交付金では、学童保育を実施する中央児童室の支援員人件費（6名分）7ヶ月分を対象としています。						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		小国町では安心して子どもを産み、育てられる環境の整備を目指し、結婚から妊娠、出産、子育て期までの切れ目のないサポートを進めながら子育ての喜びや楽しさを共有できる環境をつくることを目的としています。						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由		第5次総合計画の期間と整合性を図っています。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
		対象期間内の施設サービスの継続実施日数（212日）	対象期間内の施設サービスの継続実施日数（212日）	成果実績	日	212		
				目標値	日	212		
				達成度		100.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎会計年度の評価が可能であるためです。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
保育環境が充実し、健全な子供たちの育成が目指し、幼児を持つ世帯の負担軽減となり、就労しやすい環境整備が図ることを目標としています。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				活動実績	雇用量（人）		6	6
				活動見込	雇用量（人）		6	6
				達成度		#DIV/0!	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
総事業費		7,895,936	10,056,837	
交付金充当額		5,858,000	7,356,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分			7,356,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
支援員人件費	雇用	職員6名		
交付金事業の担当課室	総務企画課企画財政室			
交付金事業の評価課室	同上			

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

事業評価個表（令和6年度）

単位（円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	ひがしね保育園・さくらの保育園運営委託事業				
事業主体	白鷹町					
交付金事業実施場所	ひがしね保育園：西置賜郡白鷹町大字畔藤5277番地 さくらの保育園：西置賜郡白鷹町大字鮎貝7001番地					
交付金事業の概要	・社会福祉協議会が実施する保育所運営にかかる委託料のうち障害児保育加算分への充当（令和6年7月から令和7年2月までの8か月間）対象園児7名					
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第6次白鷹町総合計画（令和2年度～令和11年度） 第2章 夢を持ち郷土を愛する「ひと」づくり 第1節 子育てしやすい環境づくり 第1項 子育て環境の充実・維持 ①保育サービスの充実 ・効率的で内容の充実した保育事業の推進 第2項 安心して子どもを産み育てられる環境 ②子育て家庭への支援の充実 ・障がい児対策の充実 目標：年間出生率 38人（R5）⇒50（R10）</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	第6次白鷹町総合計画					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	年間出生数の増加	年間出生数	成果実績	人	39	
			目標値	人	50	
			達成度	人	78.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金の活用により、障がい児保育体制を確保することで、7名の障がい児に対して安定的な保育サービスの提供を行うことができ、多様化する保育ニーズに広く対応することができました。</p> <p>本事業は、共働き家庭に代わって幼児保育を行うものであることに加えて、子どもたちももうゑんすることにより、他の子どもたちとの協調性や社会性などが身に付き、本町の次世代を担う子どもたちの健全育成に大きな役割をはたしています。</p> <p>他方、成果目標値に達成しなかった要因については、加速する少子化に加え、コロナ禍において結婚や出産にも少なからず影響を与えているものと考えており、様々な施策の成果の推移を見守る必要があると考えております。</p> <p>現在、当事業をはじめとする保育行政の充実を図りつつ、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援、子育て世代の定住化に向けた良質な住宅・居住環境の整備や経済的負担の軽減、教育環境の充実など、各種施策を総動員させ、実施しているところであり、令和4年度からは保育料無償化に取り組むなど、今後も引き続き、安定的な保育サービスを提供するための体制整備を行うことで、安心して子育てできる環境づくりを推進し、地域福祉の向上を図っていきます。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	障がい児の保育量 (障がい児保育(人)×保育 期間(月))	活動実績	人月	56	40	56
		活動見込	人月	64	40	56
		達成度	人月	87.5%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	5,600,000	6,168,000	5,600,000			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		委託契約	白鷹町社会福祉協議会		246,839,710	
交付金事業の担当課室	企画政策課					
交付金事業の評価課室	企画政策課					

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
- 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- 3 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

番号	措置名	交付金事業の名称						
1	地域活性化措置	尾花沢市おもだか保育園運営事業						
事業主体		尾花沢市						
交付金事業実施場所		尾花沢市上町5丁目6番15号						
交付金事業の概要		乳幼児の保育事業に係る保育士3名及び調理師1名の給与8カ月分						
交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標		<p>第7次総合振興計画（令和3年～令和12年） 政策の柱2. ふるさと愛を育むまち 分野4 子育て支援・少子化対策の充実 ③出生数を考慮した保育施設の計画的な整備などに努めるとともに、多様化する子育てニーズに応えるためのサービスの充実を図る。 目標 保育児の入所率100%（令和6年度） ※保育児の入所率＝入所者数÷入所申込者数×100</p>						
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
		保育児の入所率 100%	保育児の入所率 ＝入所者数÷入 所申込者数×100	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度	%	100.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施完了後早期に評価を実施						
交付金事業の定性的な成果及び評価等								
本交付金の活用により、当該保育所の保育士3名及び調理師1名の人件費8か月分を確保することで、保護者の多様な保育ニーズに対応したサービスの安定的な提供を行うことができました。								
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		保育士の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間 （月））		活動実績	人月	32	32	32
				活動見込	人月	32	32	32
				達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費		5,212,800	5,334,400	5,593,600				
交付金充当額		4,400,000	4,400,000	4,400,000				
うち文部科学省分								
うち経済産業省分		4,400,000	4,400,000	4,188,629				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
保育士及び調理師人件費		雇用		保育士3名、調理師1名		4,188,629		
交付金事業の担当課室		福祉課 保育係						
交付金事業の評価課室		福祉課 保育係						

- (注) 1 個別事業ごとに作成すること。
 2 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 3 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
 4 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 5 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 6 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 7 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 8 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記5の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 9 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 10 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 11 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 12 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。